

2009年5月1日
日本銀行

総裁記者会見要旨

—— 2009年4月30日（木）
午後3時半から約45分

（問） 本日公表された展望レポートでは、今年度および来年度の実質成長率見通しについて、それぞれマイナス3.1%、プラス1.2%と修正されましたが、本日の決定会合での議論を踏まえ、経済・物価情勢の評価、そして政府の追加経済対策の影響をどの程度この数値に織り込んでいるかについてお聞かせ下さい。

（答） 本日の決定会合では、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定しました。

こうした決定の背景となる経済・物価情勢について、展望レポートにおける見通しを踏まえた上でご説明します。前回の展望レポートを公表して以降、世界経済は同時かつ急速に悪化しましたが、最近に至り、世界的に景気の下げ止まりに向けた動きもみられ始めています。今回の展望レポートでは、こうした動きが世界経済の順調な回復につながっていくかどうかという点を中心に、様々な角度から点検を行いました。

グローバル化が進展したもとで、各国の経済情勢の相互連関が強まっている上、今回は、昨年秋以降世界経済が同時かつ急速に悪化するという大きなショックに見舞われています。従って、わが国経済の先行きについても、各国と同様に海外経済や国際金融資本市場の動向に大きく依存した展開を辿る可能性が高いことに留意する必要があります。特に、米欧の金融システムの建て直しがどのように進むのか、また、新興国も含めた世界の需要がどういう展開を辿るのか、といった点については、なお不確実性が高い状態にあります。今回の展望レポートでも、こうした不確実性を十分に念頭に置いて中心シナリオとリスク要因の双方を注意深く点検しました。また、新型インフルエンザの

拡がりや経済活動等への影響については、今後、注意深くみていく必要があることを確認しました。

それから、今回の見通しに関しては、どうしても数字に関心が集まるわけですが、2008 年度後半の GDP 前期比成長率が大幅に低下したことが 2009 年度 GDP 成長率に与える影響に注意が必要です。2009 年度は極めて低い GDP の水準から始まるため、この年度中に日本経済が下げ止まる場合でも、前年度対比の成長率自体は大幅なマイナスとなります。このように、経済の変動が極めて大きい場合には、各時点における成長率、すなわち前期比でみた成長率と年度平均の成長率が大きく異なり得ます。このため、経済・物価の中心적인見通しを示していくにあたっては、参考計数として示した数字だけではなく、その背後にある経済・物価のメカニズムに関する定性的な見方が、従来以上に重要になってくると考えます。

ここまでの前置きで、ここから本論に入ります。まず、中心적인見通しを述べます。景気面では、2009 年度前半は、内外の在庫調整の進捗を背景に悪化テンポが徐々に和らぎ、次第に下げ止まりに向かうとみられます。その後、2009 年度後半以降は、各国における各種政策が効果を顕わすとともに、金融や実体経済における様々な調整も徐々に進捗するとみられるため、国際金融資本市場が落ち着きを取り戻し、海外経済も持ち直していくと考えられます。わが国経済も、こうした海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、各種対策の効果もあって、緩やかに持ち直し、見通し期間の後半には、潜在成長率を上回る成長に復帰していく姿が想定されます。

物価面では、石油製品価格の下落に加え経済全体の需給バランスの悪化などを反映し、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は 2009 年度半ばにかけて下落幅が拡大していく可能性が高いとみています。その後、石油製品価格などの影響が薄れていくため、中長期的なインフレ予想が安定的に推移するとの想定のもとで、下落幅は縮小していくと考えられます。

こうした中心적인シナリオに対する実体経済面での上振れ・下振れ要因としては、4つの点を挙げました。すなわち、第1に国際的な金融と実体経済の負の相乗作用の帰趨、第2に世界各国で取り組んでいる各種政策の影響、第3に企業の中長期的な成長期待の動向、第4に国内の金融環境の動向です。また、物価面の上振れ・下振れ要因としては、実体経済の変動に伴う物価の変動に加え、物価固有のリスクとして、第1に家計のインフレ予想や企業の価格

設定行動、第2に輸入物価の動向を挙げています。

以上を2つの柱に基づいて整理すると、以下の通りとなります。

まず第1の柱に則してみると、わが国経済は、2009年度後半以降は成長率が緩やかに持ち直すとともに物価の下落幅も縮小していくとみられます。従って、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していく展望が拓けると考えられます。

第2の柱に基づくリスク要因を点検すると、国際的な金融経済情勢、中長期的な成長期待の動向、わが国の金融環境など、景気の下振れリスクが高い状況が続いていることに注意する必要があります。物価面では、景気の下振れリスクの顕現化、中長期的なインフレ予想の下振れなど、物価上昇率が想定以上に低下する可能性があります。一方、中長期的には、世界経済の回復過程で、現在の極めて景気刺激的な政策が維持された場合、一次産品価格の上振れなどを通じて、物価が想定以上に上昇するリスクもあります。

以上を踏まえ、日本銀行としては、当面、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、わが国経済が物価安定のもとでの持続的な成長経路へ復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針です。

それから、政府の経済対策の効果をどのように織り込んでいるかというご質問ですが、これはいつもそうですけれども、展望レポートについては各委員がその時点で利用可能な情報を基に作成しています。従って、政府の経済危機対策については既に公表されており、各委員はその効果を考慮に入れた上で見通しを作っているということです。もっとも、具体的にどの程度の効果を織り込むかは、各政策委員の判断に委ねられているということです。

(問) 今後の景気見通しについて、色々な要因や下振れリスクがあることを前提として、今年度後半に景気が緩やかに回復していくとのシナリオは維持されています。これは、先般のG7で「年内の回復」という表現を使っていることと整合的と思われます。一方、先日の総裁のニューヨーク講演では、インバランスの調整には相応の時間がかかるとして、「false dawn (偽りの夜明け)」という表現を用いてよくよく注意しなければならないと述べていました。そういう面では、年内の回復シナリオと「false dawn」の関係をどのように解釈したらよいでしょうか。

(答) ニューヨークの講演で私が強調したかったことは、これだけ世界的に信用バブルが拡大し、それが崩壊した今、調整過程にあるわけですから、その調整には時間がかかるということです。日本のバブル崩壊後を振り返ってみてもそうでしたが、調整に非常に長い時間がかかり、その間でも景気自体は回復から後退へと循環が何回かありました。従って講演で強調したかったことは、金融システムをはじめ経済の様々な建て直しは時間のかかるプロセスであることを認識しておいた方がよい、ということです。そうでないと、その間に例えば保護主義が高まるなどというかたちで経済構造自体が悪くなってきます。短期的な政策との関係で今ご質問のあった「false dawn」を特に強調したわけではありません。

今回の見通しについても、足許これだけ大きな生産調整が行われ、在庫調整が内外で進展しているわけですし、金融政策・財政政策の効果もこれから期待できるということを踏まえると、この先の経済の経路は先程申し上げたようなことになると思います。しかし、その調整後の姿がどのようになるかは、様々な要因に依存します。つまり、世界経済が2004年から2007年にかけてみられた高い成長率に戻っていくのか、あるいはもう少し低い成長率になるのかは、今後の展開をみて判断していく必要があります。かつての高い成長率の姿に戻ることをもって回復といっているわけではなく、あくまでも、短期の循環としてメカニズムを説明したということです。

(問) 展望レポートでは新型インフルエンザについても言及されています。現在の脆弱な金融経済情勢の中で、新型インフルエンザは「フェーズ5」とパンデミック（世界的な感染爆発）1歩手前という状況にあり、大きなリスク要因になると思うのですが、その辺についてどのようにお考えでしょうか。

(答) 新型インフルエンザの経済それから金融市場に対する影響については、注意深くみていこうということで、今回の展望レポートにもその旨書いています。ただし、現時点でマクロ経済への影響を直ちに評価できるわけではないので、今回は、注意深くみていくということを書きました。

まず、影響が把握しやすい金融資本市場への影響について申し上げますと、グローバルな金融市場では、警戒感を持って事態の推移を見守ってはいますが、今のところ直接的な反応は限定的なものにとどまっているように見受けられ

ます。すなわち、感染が最も拡大しているメキシコの通貨や株価の下落といった動きはありますが、その他の感染が確認されている国やエマージング諸国の通貨等は概ね横這い圏内で推移しています。また、わが国を含む主要市場の動きをみますと、この間の米国の大手金融機関の経営状況に対する見方や各地域の実体経済指標への評価等に応じて上下する部分の方が多く、——これはあくまでも数日間の市場の動きではありますが——、これまでのところ、必ずしも新型コロナウイルスへの不安心理が相場の基調をかたち作っている展開とはなっていません。

ただ、新型コロナウイルスが不幸にしてもっと大きな広がりを持ちますと、これは当然、人の移動や生産活動、経済活動に影響を与え得るものですから、現時点で私どもとしては、潜在的なリスク要因として注意深くみていくということに尽きます。

（問） 銀行券ルールについて改めてお尋ねします。ルールがない場合には、日銀の資産の大宗が究極的には長期国債になってしまい、オペレーションが窮屈になり、長期金利・短期金利の攪乱要因になるという技術的な問題があります。さらに、国債市場における規律が無くなり、国債の格付けの低下を通じた日銀の資産の劣化、ひいては中銀や通貨の信認の低下につながります。こういった事態を懸念しているため、銀行券ルールは必要であるという理解でよろしいのでしょうか。

（答） 繰り返しになってしまい恐縮ですが、教科書的な説明をもう 1 度致します。そもそも日本銀行が長期国債を買入れているのは、物価安定を通じて持続的な成長を実現していくという金融政策の目的を達成するために、資金供給オペレーションを行っているからです。例えば共通担保資金供給オペのような相対的に短い期間の資金供給オペと、長期国債による資金供給オペの両方を使って金融調節を行っているのが現在の姿です。その際銀行券という長期安定的な負債に見合った資金を供給するために、長期の安定的なオペレーション手段として国債を買入れることが、円滑な資金供給につながります。要は、長期国債の買入れは金融政策運営のために行うものであり、それはつまり物価安定を通じた経済の持続的な成長の実現のために行っているものです。

そうした観点から、どの程度のオペレーションの金額が良いかというこ

とを判断し、現在の数字になっているわけです。仮に、長期国債の買入れを、金融政策上の目的から離れて、例えば専ら財政のファイナンスを目的として行うこととした場合、あるいはそうした目的であると市場に受け止められた場合、金融政策運営に対する信認が失われることになるため、結局長期国債の金利それ自体にも悪影響が出てくると思います。「ルール」という言葉が良いのかわかりませんが、長期国債の買入れを行っているのは適切に金融政策を運営していくうえで必要だからであり、これまで何度も申し上げていますが、以上の点に尽きます。

（問） 展望レポートの経済成長率の話に戻りますが、冒頭では、年度後半には悪化のテンポが緩くなり、政府の政策も効果が出てくると若干前向きな発言もありました。ただ、数字をみると、2009年度のマイナス3.1%は戦後最悪ということで一番低いですし、前回1月の中間評価時点からもマイナス1.1%ポイントとかなり引き下げられています。その引き下げ要因について、もう少し詳しく教えて下さい。

（答） 先程、数字をみる上で、年度平均でみると多少ミスリーディングな面があるという趣旨の発言をしました。今回の場合、2008年度の第3四半期、第4四半期にかけて急激に落ち込みました。その結果、仮に2009年度がずっとゼロ成長で推移した場合でも、年度平均ではマイナス成長になるわけです。これは、いわゆる「統計上のゲタ」と呼ばれていますが、計算をしてみると、大体「ゲタ」がマイナス5%程度あります。こうした点を踏まえると、先程の数字は2009年度中の動きとしてはプラスの成長を意味しています。問題はこうした景気の回復経路、すなわち年度後半に向けて成長していくという見通しが正しいかどうか——この理屈については先程申し上げましたが——、その妥当性にかかっているわけです。数字とメカニズムの関係は以上申し上げた通りです。

（問） 展望レポートについての確認です。今回の展望レポートは基本的に、GDPの2009年度の予想は下方修正したが、年度後半からの緩やかな回復シナリオは維持したということになるかと思います。この回復のシナリオというのは、今後新たに追加的な金融緩和策というものはやらなくても、現状の政策

を維持したままで実現できるという認識なのでしょうか。

(答) 日本銀行は1月の中間評価の後、毎回の会合で経済情勢の厳しさに関する認識を深める中で、金融政策、金融システムの両面で様々な措置を講じてきました。今回の展望レポートでは、こうした様々な施策が政府の対応とともに次第に効果を発揮し、今年度後半以降は景気が緩やかに持ち直す中で、物価はマイナス幅が徐々に縮小していくということを想定しています。結論としては、こうした動きが続けば、わが国経済は、やや長い目でみれば物価安定のもとでの持続的成長経路に復していく展望が拓けるということです。

経済の状況をみると、昨年秋以降の世界経済を襲ったショックは非常に大きなものであったため、望ましい経済・金融の姿に復帰するにはやはり時間がかかると思います。色々な国で見通しを公表していますが、米国についても、ユーロエリアについても、英国についても、彼らが想定する望ましい姿に、例えば通常の金融政策のタイムラグである2年程度のうちに戻るかというと、残念ながら戻っていないわけです。それだけ大きなショックが加わったということです。加えて、危機に先立つ期間に蓄積された過剰、不均衡が大きかったということも指摘できます。重要なことは、現在講じている各種の措置の結果、時間はかかるけれども最終的に望ましい姿に向かっていくかどうかということです。その点の判断が非常に重要ですが、今回の展望レポートでは、時間がかかるけれどもそうした方向に向かっているということをいっています。

(問) 今、やや長い目でみればというお話をされたかと思いますが、物価上昇率をみると、今年度も来年度も大幅なマイナスを予想されています。現状、デフレリスクをどのようにみているのか、物価下落と景気低迷がつながっていく可能性はないのか、改めて説明をお願いします。

(答) デフレという言葉で物価の持続的な下落を定義しますと、私どもは、デフレスパイラルに陥ることがないかどうかを注意しています。デフレスパイラルに陥るかどうかはいくつかの条件に依存しますが、最も重要なことは、中長期的な予想インフレ率がどうなっているかということだと思います。それに加えて、今後の経済情勢の展開、金融システムの状況などにも依存すると思います。今回の展望レポートでは、インフレ予想が安定的に推移するという想定

のもとで、わが国経済は海外経済や国際金融資本市場の回復に加えて、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果から、消費者物価の下落幅は2009年度後半以降縮小していくと予想しています。繰り返しになりますが、中長期の予想インフレ率がどうか、金融システムがどうかといった点は重要なファクターであり、毎回の決定会合で注意深く点検していますが、物価動向を見通す上で現状ではデフレスパイラルをもたらすリスクが高いとは考えておりません。

(問) 5月に入ると決算の発表を受けて企業金融が苦しくなる「5月危機」が起こるのではないかと言われていた時期がありましたが、そうした「5月危機」というリスクは和らいだともみているのかどうか、教えてください。

(答) 「5月危機」という言葉が適切かどうかは別にして、決算の発表と前後して、企業金融あるいは金融市場がどのようなようになっていくのかということについては、毎回の決定会合で注意深くみています。企業金融の現状をみると、日本銀行や政府による政策対応を背景に、C Pの発行金利が一段と低下しています。また、これまで発行が止まっていた社債についても足許ではシングルA格の発行がみられるなど、企業の資金調達環境の緩やかな改善が続いていると判断しています。もっとも、企業業績の悪化傾向に加えて投資家の選別姿勢の強まりが続くなど、企業金融はなお厳しい状況にあると認識しています。このため、決算の悪化に伴い企業の信用リスクに対する金融機関や市場の見方が一段と厳格化するという可能性には注意する必要があると考えています。この点に関しては、日本銀行による社債やC Pの買入れ、あるいは金融システム面での施策として金融機関保有株式の買入れ、あるいは金融機関に対する劣後ローンの供与というのは、懸念されているようなリスクに備えたセーフティネットとしての位置付けであり、そうしたものを日本銀行としては用意をしているということです。いずれにしても、企業金融の動向についてはこれからも注意深くみていきたいと考えています。

(問) 物価についてお伺いします。実質GDPは今年度マイナス3.1%、来年度プラス1.2%との見通しですが、消費者物価指数は今年度マイナス1.5%、来年度マイナス1.0%となっています。「中長期的な物価安定の

理解」の中心値はプラス1%程度という水準で変わっていないと思うのですが、需給ギャップが相当広がっていることを考えると、需給ギャップが縮まって物価を押し上げるような働きは考え難いと思います。中長期的な物価の安定は日本銀行の使命だと思うのですが、景気は回復しても消費者物価指数のマイナスが残る可能性があるということについて、本日真剣に議論されたのでしょうか。暫く物価のマイナスが続くという現状をどのように評価されるのか、お伺いします。

(答) 最初に物価の見通しについて説明致します。展望レポートでも指摘している通り、物価の先行きについては上下両方向の不確実性が高いと考えています。当面の物価動向の最も大きな要因は、昨年上昇した石油製品あるいは食料品の価格の反動部分であり、今後も下落傾向が続くと思われれます。加えて、需給バランスが過剰方向に向かうことで物価の下落が強まるという側面もあります。

前者の前年の要因は1年経てば一巡しますから、物価の基調的な動きをかたちづくるのは、需給ギャップと先程申し上げた中長期的な予想インフレ率の動きなどです。しかし、需給ギャップは、定性的に捉えることはできますが正確に計測し難いという問題があります。これだけ大きな経済の変動が起きたわけですから、日本に限らず世界的に潜在供給力の不確実性が高まっており、以前の環境で計算した供給能力よりも低くなっている可能性があります。その場合には、需給ギャップは、当初想定したほど大きくないのかもしれない。また、需給ギャップは、その時点では必ずしも正確に判定できません。1つの例として申し上げますと、日本のバブルが崩壊した後、データが蓄積、遡及改定されたことにより、需給ギャップは3%程度過大に推計されていました。今回どうなるかはもちろん分かりませんが、需給ギャップの大きさは先になるほど不確実性が高くなります。私どもとしては、先程申し上げたようにある程度合理的な推測をしているわけですが、先行きについては丹念にみていくしかないと考えています。

デフレスパイラルのリスクについて、これを軽視しているのではないかというご質問だとしたら、そういうことは全くございません。物価の下落がデフレスパイラルにつながるかどうかは、金融政策の運営上非常に重要なポイントですから、今回の決定会合でも丹念に議論し、先程申し上げたような結論に

至ったわけですが、私どもとしては、今後とも引き続き注意深くみていきたいと考えています。

（問） 新型インフルエンザについて、どういう経路で日本の経済に影響を与えるかをもう少し詳しく教えて下さい。2003年のSARSの時は中国が主な出所であったため、世界の生産拠点がどうなるかが非常に心配されましたが、今回は欧米を中心に拡がるという見方もされており、そうすると日本経済への影響の仕方も違うのではないかという想像もできます。その辺りについて総裁がどのようにみられているのかお聞かせ下さい。

（答） 新型インフルエンザはまだ発生して間もないわけですし、特定のルートを具体的に申し上げるというよりも、どのような性格の問題として考えた方がよいかということでお答えします。

今回の展望レポートの見通しもそうですが、日本の経済はグローバル経済の動向と無関係には成立しないということは当然のことです。また、同じことは海外の経済についても言えます。そうすると、この新型インフルエンザが拡がった場合、生産活動や販売活動、それから金融活動にしても、これらには必ず人が介在しますから、そうした活動に対して制約がかかってくる、あるいは制約がかかってくるのではないかという不安が拡がることにより、色々なかたちで経済に影響を及ぼす可能性があると思います。

ただし、現状それがどの程度のものかということについては、もちろんデータがあるわけではないので、私としてはルートを特定せず、しかし注意して点検していくという姿勢で臨んでいきたいと考えています。

（問） 先程の質問にもあった通り、総裁は、いわゆる銀行券ルールを堅持していくことを繰り返しいわれていますが、原則を維持しつつ、例えば、残存期間が1年に満たないものについては短期国債扱いにするなど、ある程度柔軟な運用を今後検討ないし実施していく可能性はあるのでしょうか。

（答） いつも一般論として申し上げていますが、金融政策を遂行していく上では、経済・物価情勢について予断を持つことなく丹念に点検していくとともに、予め特定の政策を排除したりあるいは必ず採用するといった考えを持つべ

きではない、というのが私の考えですし、政策委員会のメンバーもそのように考えていると思います。国債の買入れは金融政策の一環として行っているわけですから、金融政策の目的に照らして考えていく必要があると思います。私はルールという言葉をあえて使いませんが、それは、日本銀行が金融政策上の判断から離れて、自らが決めたルールに従って機械的に政策を運営しているというニュアンスがそこに込められているように感じるからです。長期国債の買入れをどの程度にすれば金融政策を円滑に運営できるのか、という観点で考えるべきことであり、繰り返しになりますが、現状の買入れ規模が最適であると考えています。

(問) 本日の展望レポートの中で潜在成長率が低下していると書かれていますが、潜在成長率が低下するということは、日本の国にとって、国民の生活あるいは政府の政策にとってどういうことを意味し、どのような影響があるのでしょうか。また、潜在成長率が落ちている時に、物価が、今は下落の方向ですが、仮にそれが再びガソリンやその他の価格の影響で跳ね上がってきた場合、例えば今までよりも早目に金利を引き上げる政策を採らなければならなくなるといったような、金融政策面への影響についても教えて下さい。

(答) 潜在成長率が下がっていくということは、どのような意味があるのかというお尋ねですが、潜在成長率というのは、生産年齢の人口の成長率とそうした生産年齢人口一人当りの生産性の伸びによって規定されます。短期的に人口の成長率は所与であると考え、一人当りの生産性が下がっていくということは、言い換えると、それだけ豊かではなくなっていくことを意味するわけです。潜在成長率がそうした生産性の低下という要因で下がっていくという事態は、国民が豊かではなくなっていくということです。そうした事態は望ましくないという常識的な答え以外にはないと思います。

金融政策運営上のインプリケーション、意味合いについては、潜在成長率というのは長期の概念であり、短期的な金融政策に即影響していくというものではありません。ただ、潜在成長率の動向を見極め、需給ギャップの動向がどのようになっていくかを見極めていくことは非常に大事な作業だと思います。

(問) 今回の危機以前の世界経済は、米国が大きく消費を伸ばし、そこで赤字を膨らませ、インバランスが拡大するかたちで世界が成長を遂げてきました。アジアの過剰貯蓄が米国に入り、それが米国の過剰消費につながっていたという指摘もあります。この危機が終わった後の望ましい姿を考えた場合、米国が元の大きな消費に戻り、ある種のインバランスを再び拡大させるかたちで成長していくという姿、あるいはもう少しアジア並びに新興国の需要が拡大するという姿、さらには元々ここ4～5年の成長率が高すぎたのもう少し低い成長率の世界経済となるという姿などが考えられると思います。総裁は、そのあたりのイメージについて、G7などにも出席されてどのような考えをお持ちでしょうか。

(答) 非常に大きな問い掛けですが、今のご質問に対してG7の場で答えが用意されたということではありません。これは各政策当局者あるいは経済主体がどのような経済のビジョンを持つのかという性格の問題だろうと思います。それを申し上げた上で幾つかお答えしたいと思いますが、これだけ大きなショックが加わると、どうしても議論が一方の極端から他方の極端にシフトしやすいように感じています。つい数年前までは、世界全体でサプライ・チェーン・ネットワークが展開され、世界的な分業体制が整備されていく中で世界経済全体が成長していくという見方が支配的だったように思います。今回、危機が起きると、結局、過去数年間の景気拡大は、米国の過剰消費によって支えられていたという議論になりますが、私自身はその見方も極端だという感じがしています。

世界経済は、財・サービスの面でも金融の面でも相互に依存しており、どの国にとっても一国だけで生産なり消費が完結するわけではないため、グローバルネットワークの中で世界経済が拡大してきたということだと思います。これからも、その基本的な姿は変わらないし、またその姿を維持していく必要があると思います。そうした面で、現状、危険性がないかと言うと、幾つかの危険な兆候はあると思います。例えば、現状そこまではいいませんが、貿易の面で保護主義が強まっていくということはその流れに逆行するものです。また、各国で金融システム対策が採られた結果、どうしても金融的なナショナリズムというものが強まってきて、結果として世界全体でみた最適な資金配分から乖離する方向に向かいがちな面があります。そうしたことが進むと、こ

れまでの世界経済の成長を支えてきたグローバルなネットワークが損なわれてきますので、望ましくない姿になっていくと思います。

世界経済全体の成長率が 2000 年代半ばのプラス 5 %前後の成長率に戻るかどうかという点については、様々な可能性があるように思います。私自身は 2000 年代半ばの高い成長率は、やはりできすぎであったという感じは持っていますが、どの程度の成長率になるのかについては明確な答えを持っているわけではありません。そこは、予断を持つことなく見ていく必要があり、政策当局者として大事なことは、世界経済の持っている潜在成長力が削がれないような政策運営、あるいは制度の設計ということに注意しなければならないということだと思っています。

(問) メガバンク等の 2009 年 3 月期の決算修正等が出始めており、数千億円規模の赤字という先もあります。現在の日本の金融システムの状態について改めてお考えをお聞かせ下さい。

(答) 国際金融資本市場における緊張の持続や内外の経済環境の悪化が、有価証券関連損失の拡大や信用コストの高まり等を通じて、金融機関経営に影響を及ぼしてきており、大手金融機関では 2008 年度の業績予想を下方修正し、赤字決算を見込む動きが相次いでいます。

もっとも、赤字決算に伴う損失は、現状では金融機関の自己資本で十分吸収できる範囲にとどまっており、わが国金融システムの安定性は全体としては損なわれていないと判断しています。ただ何れにしても、これだけ経済・金融が大きく動いていますから、実体経済や金融資本市場の動向が金融機関経営や金融仲介機能に及ぼす影響については、引続き注意深くみていきたいと考えています。

以 上